



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	228,713	1.6	2,084	△13.1	3,005	△7.7	988	△45.4
28年3月期	225,146	6.1	2,399	38.9	3,256	27.4	1,810	51.8

(注) 包括利益 29年3月期 17百万円 (△99.0%) 28年3月期 1,771百万円 (△55.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.04	—	2.1	2.5	0.9
28年3月期	73.08	—	3.8	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 97百万円 28年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	117,714	47,290	40.2	1,920.85
28年3月期	123,736	47,867	38.7	1,931.69

(参考) 自己資本 29年3月期 47,289百万円 28年3月期 47,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,560	△284	△808	17,813
28年3月期	2,634	△4,109	△389	17,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	371	20.5	0.8
29年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00	493	49.9	1.0
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		30.9	

平成29年3月期の中間配当12円50銭の中に、当社設立10周年および当社連結子会社の(株)竹山創業80周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	△2.9	450	△34.2	850	△24.9	500	△27.2	20.26
通期	225,000	△1.6	1,300	△37.6	2,100	△30.1	1,200	21.4	48.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	25,000,000株	28年3月期	25,000,000株
29年3月期	381,121株	28年3月期	220,472株
29年3月期	24,682,741株	28年3月期	24,779,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって穏やかな回復基調となりました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国トランプ政権の新政策による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと、地域包括ケアシステムの構築が示されております。また、平成28年4月における診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げにより、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような経営環境の中、当社グループは、事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を継続してまいりました。当期におきましては、医療機器卸売事業と介護事業との連携による医療・介護分野での活用をめざしたロボット展を開催し、今後のBtoBとBtoC事業への強化に繋げることができました。医薬品卸売事業では、顧客サービスレベルの向上策として、配送状況の把握と正確な商品配送のためのシステム開発に着手いたしました。

以上の状況のもと、当連結会計年度における売上高は2,287億13百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は20億84百万円（同13.1%減）、経常利益は30億5百万円（同7.7%減）となりました。また、特別損失として調剤薬局事業連結子会社の株式取得時に発生したのれんの減損損失17億34百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は9億88百万円（同45.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、昨年4月に診療報酬改定並びに薬価引下げが実施されたことによる厳しい市場環境となりました。このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移いたしました。中でも新薬の売上は好調な結果となりました。また、商品のカテゴリー別においては引き続き後発医薬品の売上が伸長した反面、長期収載品の売上減少が続きました。利益面では、品目別にきめ細かな価格管理に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は1,680億39百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は10億47百万円（同28.2%減）となりました。

医療機器卸売事業

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要などがあり、堅調な売上推移となりました。また、医療材料等の消耗品においても順調な売上となり、前年度を上回る結果となりました。利益面においては、診療報酬改定や価格引下げ要請の影響により利益率は低下したものの、売上増加や販売レポートの獲得などにより増益となりました。

その結果、売上高は523億48百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は6億86百万円（同35.6%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、昨年4月に実施された調剤報酬改定の影響により調剤基本料の大幅な落ち込みが見られたものの、新規加入会社や新規開設店の売上が寄与し、売上高は前年度を上回ることができました。利益面では、新規開設店舗における先行投資としての人件費の増加などにより減益となりました。

その結果、売上高は140億49百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は3億92百万円（同17.4%減）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、在宅部門での福祉用具の品揃えの充実、営業員増強による高いサービスレベルなどが評価され、レンタル件数が増加し、業況は堅調に推移いたしました。また、新規事業所の開設も売上および利益に寄与いたしました。介護保険施設運営においては、平成27年4月にマイナス2.7%の介護報酬改定が実施された影響により依然厳しい状況が続いていますが、本社支援体制の強化や介護職員の育成が奏功し、業況は改善しております。

その結果、売上高は26億29百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1億90百万円（同251.9%増）となりました。

ICT事業

ICT事業におきましては、情報関連機器やクリニック・調剤薬局などへの各種パッケージ販売は堅調に推移したものの、前年に比較して大型案件が減少したため、売上高は前年を下回りました。利益面では、開発案件ごとに徹底した原価管理を行っていることと、前年度において不採算子会社との資本関係を解消したことなどにより、増益となりました。

その結果、売上高は15億17百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は57百万円（同16.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は859億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億77百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が27億68百万円、その他が7億15百万円減少したことによるものであります。固定資産は317億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億44百万円減少いたしました。これは主にのれんが12億円、投資有価証券が15億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,177億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億22百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は668億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億48百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が46億26百万円減少したことによるものであります。固定負債は35億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が3億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、704億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億44百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は472億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益9億88百万円、剰余金の配当4億93百万円およびその他有価証券評価差額金の減少10億29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は38.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権および仕入債務の減少等により、当連結会計年度末には178億13百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億60百万円（前年同期比40.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が25億43百万円（同19.9%減）、投資有価証券売却損益12億83百万円（前年同期は44百万円）、売上債権の減少28億53百万円（同27億68百万円の増加）、仕入債務の減少48億18百万円（同31億99百万円の増加）、未収歩戻金の減少7億15百万円（同9億45百万円の増加）および減損損失17億40百万円（同90百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億84百万円（前年同期比93.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億85百万円（同66.0%減）、無形固定資産の取得1億73百万円（同42.5%減）、投資有価証券の売却による収入15億22百万円（前年同期は30百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得8億75百万円（前年同期比62.4%減）および貸付による支出2億40百万円（前年同期は1百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億8百万円（前年同期比107.7%増）となりました。これは主に、短期借入の返済による支出1億5百万円（同81.9%増）、自己株式の取得による支出1億1百万円（前年同期0百万円）、配当金の支払4億93百万円（前年同期比32.8%増）およびリース債務の返済による支出55百万円（同1.0%減）によるものであります。

(4) 今後の見通し

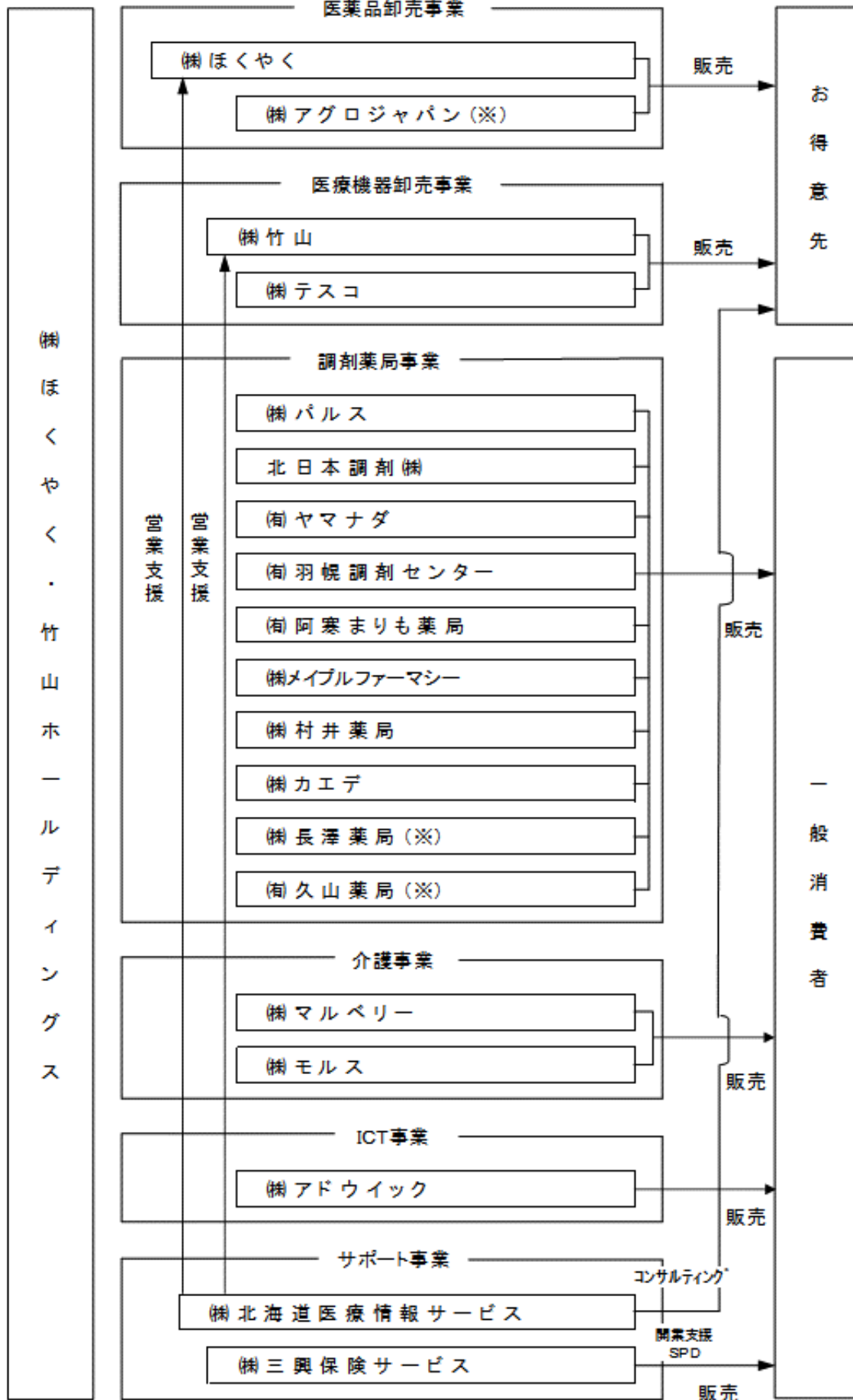
社会医療費の抑制策が進み医療機関の経営環境は一層厳しさを増しております。また、高齢化社会の到来にむけて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の医療・介護・福祉の地域連携が進められる中で市場の広がりや医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医薬品、医療機器を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測される一方で、医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当社グループは、総合ヘルスケア企業として、当社グループの専門性を生かしたワンストップサービスを開発し、BtoBとBtoCへの強化をめざしヘルスケア市場のニーズに応じていきたいと考えております。医療機関における経営支援については、医薬品、医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、医療機関における調達コストの削減支援に取り組んでまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当社グループ内の各企業が連携することで、新たなビジネスモデルを開発し、医療機関周辺のヘルスケア市場へのサービス展開も行ってまいります。さら

に、当社グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,250億円（前年同期比1.6%減）、営業利益13億円（同37.6%減）、経常利益21億円（同30.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円（同21.4%増）を予想しております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

株式会社カエデにつきましては、平成28年4月1日付で同社株式を当社の連結子会社である株式会社ほくやくが取得いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,345	17,813
受取手形及び売掛金	50,744	47,976
商品及び製品	14,499	14,371
仕掛品	1	0
繰延税金資産	760	498
その他	6,033	5,280
貸倒引当金	△78	△11
流動資産合計	89,306	85,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,545	15,816
減価償却累計額	△8,841	△9,316
建物及び構築物（純額）	6,704	6,500
土地	7,144	7,149
建設仮勘定	58	106
その他	2,792	3,088
減価償却累計額	△2,274	△2,595
その他（純額）	517	493
有形固定資産合計	14,425	14,249
無形固定資産		
のれん	3,424	2,223
ソフトウェア	969	806
その他	113	79
無形固定資産合計	4,507	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	14,374	12,819
長期売掛金	369	539
破産更生債権等	19	19
長期貸付金	99	381
繰延税金資産	185	270
その他	772	748
貸倒引当金	△324	△353
投資その他の資産合計	15,496	14,426
固定資産合計	34,430	31,785
資産合計	123,736	117,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,650	64,024
短期借入金	93	50
1年内返済予定の長期借入金	2	0
未払法人税等	985	661
賞与引当金	739	768
役員賞与引当金	111	106
返品調整引当金	70	60
その他	1,142	1,176
流動負債合計	71,797	66,848
固定負債		
長期借入金	10	26
繰延税金負債	2,487	2,099
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	705	609
長期未払金	340	299
資産除去債務	245	256
その他	160	161
固定負債合計	4,071	3,575
負債合計	75,869	70,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,147	30,640
自己株式	△120	△222
株主資本合計	43,249	43,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	4,923
土地再評価差額金	△1,109	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△226	△167
その他の包括利益累計額合計	4,617	3,648
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,867	47,290
負債純資産合計	123,736	117,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	225,146	228,713
売上原価	※4 207,808	※4 211,356
売上総利益	17,337	17,356
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	885	872
給料及び手当	7,298	7,497
賞与引当金繰入額	637	643
役員賞与引当金繰入額	112	106
退職給付費用	312	359
法定福利費	1,185	1,208
賃借料	280	277
その他	4,227	4,305
販売費及び一般管理費合計	14,938	15,272
営業利益	2,399	2,084
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	229	246
受取事務手数料	397	394
不動産賃貸料	102	134
貸倒引当金戻入額	39	13
持分法による投資利益	66	98
その他	180	194
営業外収益合計	1,024	1,087
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	92	101
遊休資産諸費用	28	22
持分法による投資損失	—	1
その他	44	38
営業外費用合計	166	165
経常利益	3,256	3,005
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	44	1,284
補助金収入	0	—
特別利益合計	45	1,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 25	※3 4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	1
減損損失	※5 90	※5 1,740
臨時損失	※6 8	—
特別損失合計	124	1,746
税金等調整前当期純利益	3,177	2,543
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,328
法人税等調整額	△157	227
法人税等合計	1,366	1,555
当期純利益	1,810	988
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	988

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,810	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△1,029
土地再評価差額金	6	—
退職給付に係る調整額	△198	58
その他の包括利益合計	※1, 2 △38	※1, 2 △970
包括利益	1,771	17
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771	17
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	28,708	△120	41,810
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,439	△0	1,438
当期末残高	1,000	12,222	30,147	△120	43,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,799	△1,115	△27	4,655	0	46,467
当期変動額						
剰余金の配当						△371
親会社株主に帰属する当期純利益						1,810
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩		6		6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153		△198	△45	△0	△45
当期変動額合計	153	6	△198	△38	△0	1,399
当期末残高	5,952	△1,109	△226	4,617	0	47,867

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	30,147	△120	43,249
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			988		988
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492	△101	391
当期末残高	1,000	12,222	30,640	△222	43,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,952	△1,109	△226	4,617	0	47,867
当期変動額						
剰余金の配当						△493
親会社株主に帰属する当期純利益						988
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩		2		2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029		58	△970	△0	△970
当期変動額合計	△1,029	2	58	△968	△0	△577
当期末残高	4,923	△1,107	△167	3,648	0	47,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,177	2,543
減価償却費	1,046	1,083
減損損失	90	1,740
のれん償却額	216	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△37
受取利息及び受取配当金	△236	△251
支払利息	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△66	△97
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	25	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△1,283
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
補助金収入	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,768	2,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	113	166
仕入債務の増減額(△は減少)	3,199	△4,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	△380	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△5
未収歩戻金の増減額(△は増加)	△945	715
預り金の増減額(△は減少)	△2	11
その他の資産の増減額(△は増加)	165	21
その他の負債の増減額(△は減少)	81	23
小計	3,753	3,006
利息及び配当金の受取額	236	251
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,355	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	1,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△485
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△300	△173
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△33	△42
投資有価証券の売却による収入	30	1,522
関係会社株式の取得による支出	△49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,329	※2 △875
貸付けによる支出	△1	△240
貸付金の回収による収入	8	7
その他	△11	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,109	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	55
短期借入金の返済による支出	△58	△105
長期借入れによる収入	—	27
長期借入金の返済による支出	△3	△35
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△101
配当金の支払額	△371	△493
リース債務の返済による支出	△55	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,864	468
現金及び現金同等物の期首残高	19,209	17,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,345	※1 17,813

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社
 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
 上記のうち、株式会社カエデについては平成28年4月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度において連結子会社が、1社増加いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社
 会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、有限会社久山薬局
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券
 (イ) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 (ロ) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産
 定率法を採用しております。
 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2～50年
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。
 - ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
器具備品	0	0
計	0	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一百万円	一百万円
車両運搬具	—	0
器具備品	—	—
電話加入権	—	0
計	—	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	21百万円	3百万円
器具備品	3	0
計	25	4

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	677百万円	9百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	販売設備	建物および土地
北海道函館市	販売設備	土地
北海道留萌市	販売設備	建物

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として計上しました。その内訳は、建物11百万円および土地79百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市西区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア
北海道釧路市	遊休資産	土地
株式会社メイプルファーマシー	—	のれん

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上しました。その内訳は、建物2百万円、土地1百万円、器具備品1百万円およびソフトウェア0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

調剤薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社メイプルファーマシーは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（17億34百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率7.97%として算出した使用価値により測定しております。

※6 臨時損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。会社ごとの内訳は、ICT事業の株式会社アドウィック分として8百万円となります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50百万円	△206百万円
組替調整額	—	△1,284
計	50	△1,490
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△320	18
組替調整額	31	63
計	△289	81
税効果調整前合計	△239	△1,409
税効果額	200	438
その他の包括利益合計	△38	△970

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	50百万円	△1,490百万円
税効果額	103	461
税効果調整後	153	△1,029
土地再評価差額金：		
税効果額	6	—
税効果調整後	6	—
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△289	81
税効果額	90	△22
税効果調整後	△198	58
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△239	△1,409
税効果額	200	438
税効果調整後	△38	△970

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,345百万円	17,813百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	17,345	17,813

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社カエデを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社カエデ株式の取得価額と株式会社カエデ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	580百万円
固定資産	114
のれん	807
流動負債	△224
固定負債	△128
㈱カエデの取得価額	1,148
㈱カエデ現金及び現金同等物	△272
差引：㈱カエデ取得のための支出	875

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「調剤薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	161,883	46,395	13,410	2,416	989	49	225,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,532	409	10	6	934	1,628	11,521
計	170,415	46,805	13,420	2,423	1,924	1,678	236,667
セグメント利益	1,458	506	475	54	49	566	3,109
セグメント資産	100,284	17,336	5,106	3,151	664	36,398	162,941
セグメント負債	60,979	12,773	2,740	2,291	954	225	79,964
その他の項目							
減価償却費	659	86	84	177	24	7	1,040
減損損失	90	—	—	—	—	—	90

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	159,401	51,901	14,039	2,622	704	44	228,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,637	446	10	6	813	1,625	11,541
計	168,039	52,348	14,049	2,629	1,517	1,669	240,254
セグメント利益	1,047	686	392	190	57	465	2,840
セグメント資産	92,894	18,183	5,554	3,227	540	35,901	156,301
セグメント負債	55,020	13,240	2,599	2,297	798	237	74,193
その他の項目							
減価償却費	665	86	119	179	18	13	1,083
減損損失	1	—	1,739	—	—	—	1,740

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,667	240,254
セグメント間取引消去	△11,521	△11,541
連結財務諸表の売上高	225,146	228,713

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,109	2,840
セグメント間取引消去	△490	△469
のれんの償却額	△200	△258
たな卸資産の調整額	△19	△27
連結財務諸表の営業利益	2,399	2,084

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	162,941	156,301
セグメント間取引消去	△39,185	△38,559
たな卸資産の調整額	△19	△27
連結財務諸表の資産合計	123,736	117,714

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,964	74,193
セグメント間取引消去	△4,429	△3,516
退職給付に係る負債の調整額	334	△252
連結財務諸表の負債合計	75,869	70,424

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,040	1,083	—	—	1,040	1,083
減損損失	90	1,740	—	—	90	1,740

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	161,883	46,395	13,410	2,416	989	49	225,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	159,401	51,901	14,039	2,622	704	44	228,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	90	—	—	—	—	—	—	90

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	1,739	—	—	—	—	1,740

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	216	0	—	—	—	216
当期末残高	—	—	3,424	—	—	—	—	3,424

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	273	—	—	—	—	273
当期末残高	—	—	2,223	—	—	—	—	2,223

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,931.69円	1,920.85円
1株当たり当期純利益金額	73.08円	40.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,810	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,810	988
期中平均株式数(株)	24,779,709	24,682,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 真鍋裕紀（現 ㈱パルス代表取締役社長）

③就任及び退任予定日

平成29年6月29日